

第4回「第2期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」 議事録

日時：令和6年（2024年）3月22日（金） 10:00～11:00

場所：北海道立道民活動センターかでの2・7（10階 1070会議室）

【奈良地域創生担当課長】

皆様、ありがとうございます。お時間になりましたので、ただいまから第4回第2期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ及び令和5年度第3回北海道創生協議会幹事会の合同会議を開会いたします。本日は、合同会議ということでございまして、いつものメンバー以外の幹事の方にもご参加いただいております。資料にあります出席者名簿をもって、ご紹介に代えさせていただきます。本日の会議では、これまでの検証ワーキンググループのご議論や、幹事会構成員の皆様からのご意見などを踏まえて、道において取りまとめた検証報告（案）の内容についてご議論いただく予定としております。幹事会構成員の皆様からも改めてご意見を頂戴したいと思います。それでは、以降の進行は梶井座長のほうからお願いいたします。

【梶井座長】

梶井でございます。本日は検証報告（案）が出来上がって参りましたので、それについて、皆様からのご意見を賜りたいと思っております。それでは議事の1「第3回検証ワーキンググループの概要について」と、議事の2「北海道人口動態実態調査要因分析の結果について」を事務局の方から一括してご説明をお願いします。

【奈良地域創生担当課長】

議事の（1）、（2）を一括してご説明させていただきます。まず議事の（1）の第3回検証ワーキングの概要についてでございます。資料1-1をご覧ください。1-1から1-4は前回のワーキンググループでのご意見を整理したものとなっております。資料1-1ですけれども、前回のワーキンググループでは主に人口減少下における本道の目指す姿について並びに重点的に取り組むべき事項について、それぞれご意見をいただきました。これらの意見を踏まえて、資料1-2、1-3に落とし込んで整理しているもので、そちらで説明させていただきたいと思っております。資料1-2、北海道人口ビジョンの検証方向性の資料をご覧ください。朱書き部分が第3回の意見を反映した箇所となっております。資料中段に将来人口推計と影響分析の項目でございますが、75歳以上人口の推計を可視化するというところに関して、割合だけではなくて、実数も含めたほうがよいのご意見を踏まえ、朱書きで実数と加えさせていただいております。資料1-2については以上でございます。次に1-3、北海道創生総合戦略の検証方向性をご覧ください。1-2と同様に朱書きが、第3回の意見を反映した箇所となっております。基本的な考え方の目指す姿について、新たな北海道総合計画原案で示された目指す姿、北海道の力が日本そして世界を変えていくということを踏まえて、北海道がどう変われば世界の何をどのように変えていけるのか、次期戦略において表現していくことが必要など、多数のご意見をいただいたところで、対応方向、事務局の考えにつきましては、現行戦略を基本とした上で、これまでのワーキンググループにおけるご意見、新たな北海道総合計画や、経済・社会情勢の変化などを、新たな視点を踏まえて検討とさせていただきます。2ページ目をご覧ください。外にいる人も含めての全員参加というキーワード、ダイバーシティなどのご意見があったところでございます。また3ページ目の戦略推進の基本方針の項目でございますが、人口減少に対応していくためには、道民の力と協力を

得ながら、社会全体の意識や行動変容を促していく必要があるのではないかというご意見をいただいたところで、対応方向、事務局の考えについては、1の基本認識の共有と全員参加の項目に、「社会全体の意識や行動変容の促進の記載を検討」とさせていただきます。4ページ以降の2総合戦略の内容について、ワーキンググループにおけるご意見に対する対応方向、事務局の考えについて、検証については、「抽出した課題を踏まえ、次期戦略の方向を検討」、「実施中の人口減少実態調査要因分析事業の結果を踏まえ、次期戦略の方向を検討」としております。今後の方向性という部分については、次期戦略に向けて、これまでのワーキングの意見、地域の声、有識者意見、道民意識調査、人口減少実態調査要因分析事業、新たな総合計画を踏まえ、重点的に取り組むべき方向性を整理させていただきました。また、6ページ目で、桃井構成員からご指摘のありました。CO₂排出量削減の取り組み推進による既存の発電所等の活用の部分に関する箇所を追加してございます。その他、14ページで、KPIの設定についてのご意見を追加させていただいているところでございます。資料1-3は以上でございます。続きまして資料1-4、重点的に取り組むべき事項の方向性についてです。3ページに前回いただいた意見を書いてまいります。これらを踏まえて、改めて整理したものが、1ページから2ページの内容となっております。1ページ目のところで、上の部分に緩和の観点、適用の観点という定義をお示しさせていただいております。緩和の観点としては、人口減少のスピードを緩和する。適応の観点としては現在より少ない人口でも、一人一人が幸せを実感でき、安心して住み続けられる地域をつくる、活力ある社会経済を構築という、定義とさせていただきます。詳細については、検証報告書の中で同様の記載をしておりますので、議事(3)の中で説明させていただきます。議事

(1)についての資料については以上でございます。次に、資料2でございます。北海道の人口動態実態調査要因分析の概要についても、併せてご説明させていただきます。資料2-2は、報告書案の本編となっておりますので、令和6年3月15日時点版とさせていただきます。資料2-1がその概要版としてまとめたものとなっておりますので、こちらで説明させていただきます。資料2-1の1ページ目は、事業概要と分析の全体像をお示ししております。それぞれ分析の全体像の中に、濃い色で枠で囲っておりますが、それぞれの項目について、次のページ以降で説明させていただきたいと思っております。まず2ページ目の、①自然増減について、中間報告での説明と重複いたしますが、北海道の特徴といたしましては、北海道は30代の有配偶率及び有配偶出生率と、第一子の有配偶出生率が低いということによって、全国よりも、合計特殊出生率が低水準となっております。東京23区や福岡市などの都市部で見られている晩婚傾向により、高い年齢での出産出生率が上昇するキャッチアップ減少というのが、札幌市では見られないというのが特徴でございます。20代、30代前半におきまして、進学や就職を機に、地方部から都市部へ未婚女性が多く流入して、都市部の有配偶率を押し下げていることなどの女性人口の集中がマイナスに働いていると言えます。他県との違いとしましては、北海道の低出生率の背景に、収入への満足度の低さ、子育てや教育にお金がかかるなどの理由で結婚しても第一子を設けにくい、30代前半の時に結婚や出産という選択が取れないなどの事情があると考えられます。そういうことが結果としてわかったところでございます。次に3ページ目の②社会増減に関してでございます。社会増減の要因としては大きく、①進学②就職③子育て世帯へと進むことによる住宅取得に伴う転出入が考えられますが、20～24歳が転出に占める割合のほとんどであって、東京圏に転出しており、大学進学者が就職するタイミングでの転出と考えられます。首都圏への転出者向けアンケートの結果によりますと、進学先や就職先として、首都圏を選択した理由は自らの希望や自分に合った選択肢を求めているからであり、首都圏での選択肢の多さ、北海道での選択肢の相対的な少なさがこの年代の流出の要因と考えられます。一方、アンケートで、都会での生活に憧れがあった。自分の夢ややりたいことが実現できそうだったから。地方社会は、

狭く閉塞感を感じるというイメージ面が転出を後押しするという傾向が女性に多く見られております。首都圏アンケートや道の意識調査からは、女性が地域にとどまるためには、能力を活かせる職種の多様化に加え、古い習慣などにとらわれない自由なライフスタイルへの価値観の転換も求められていることがわかるというような結果がわかりました。次に4ページ目でございます。

③道内6圏域別についてでございます。自然減については、全道では有配偶率の低下よりも、有配偶出生率の低下による影響が大きく、その傾向は、苫小牧市、旭川市、帯広市といった中核となる都市においても顕著となっております。札幌だけではなく、十勝圏域における帯広市も人口のダム機能が確認できております。道の意識調査の結果では、札幌市の人口一極集中の理由として、仕事の選択肢の多さに加え、公共交通や買い物、娯楽の利便性などが挙げられ、様々な面における選択肢の多さが首都圏への転出理由においても共通しており、国内全体における、大都市への人口集中の要因であると考えられます。こういった結果がわかりました。次に5ページ目でございます。1月の中間報告以降に取りまとめた、首都圏アンケートの結果の概要についてでございます。若年層の転出に関する意識を把握するため北海道から首都圏へ転出した18から39歳の男女に対して、転出の理由やUターン以降のUターンに関してのネガティブ要素等々、Webアンケートを実施いたしまして、サンプル数は500となっております。今回のアンケート調査で、対象者の方の半数が北海道へのUターン意向を持っているという回答があった一方で、意向はあるものの、給与面での待遇や娯楽、交通などの生活利便性を理由として、現実的には難しいと考えている層も多い、となっております。キャリアの選択肢を広げるために、首都圏へ移住する人も多く、若年層の多様な働き方へのニーズや専門知識の活かせる場所、文化や価値観の違いを受容してくれる場所の存在が若年層の人口流出抑制には効果的であると考えられます。明確な差とは言えませんが、男性は給与や自己成長の機会などを重視して、首都圏へ移住する傾向が見られたのに対し、女性は、地元の間人関係や閉塞感を煩わしく感じ、都会暮らしへの憧れなど、首都圏へ移住する傾向が見られました。北海道へのUターンを希望しない層においても、北海道の食べ物や自然などに対する愛着は比較的高くなっておりまして、移住のみならず関係人口の創出や、ふるさと納税等の地域支援など幅広い世代に向けた、北海道の魅力発信もまた地域の維持に有用であると言えます。こういうことが結果としてわかったところでございます。次に6ページ目、札幌市が実施したこと、子供子育てに関する市民アンケート、道が実施した道民意識調査の結果の概要でございます。札幌市のアンケートでは、希望している子供の人数よりも実際に予定している子供の人数が少なくなっている世帯が調査対象者の約4割でございまして、要因としては経済的な負担が挙げられております。仕事と子育ての両立のためには経済負担の是正のみならず、休暇の取りやすさや、労働時間の短縮、職場理解の向上といった労働環境面の是正も求められております。札幌市のアンケートや道の意識調査の結果を踏まえると、まず求められているのは、子育てに係る経済的な負担の軽減、これは実負担だけではなく、心理的な負担というイメージの払拭も含めてであり、次いで労働環境の是正や子連れでも外出しやすいという場所づくりなどが、中長期的な人口減少の抑制に効果をもたらすと言えそうだとすることが結果としてわかりました。次に7ページ目でございます。道内市町村の実施策把握の調査と、先行事例の分析についてでございます。結婚祝い金や出産祝い金の支給というのが、社会減が深刻な市町村や人口規模が小さい市町村ほど実施率が高い傾向が見られました。一方で社会減が抑えられている市町村、人口規模の大きな市町村では、若者の就労所得向上に繋がる支援や保育士確保対策など特定分野に絞った支援が多い傾向が見られました。先行事例は4つピックアップしてございまして、島根県海士町と岡山県の奈義町、西粟倉村、南幌町の事例を選択してございまして、岡山県西粟倉村の事例からは、UIJターンの促進には、都会で働く若者に北海道の住みやすさを伝えるだけでなく、若者が活躍できる場所、役割を用意することが必要であるということが示唆されておま

す。こういうことが結果としてわかりました。最後にまとめて分析結果を踏まえた対応方向の整理として8ページ目、人口減少の抑制のためにはということで、北海道における低出生率は出生数の大きなウェートを占める30代前半に出生率が低くなっているということ。理由として、経済的な不安などが大きな背景であると考えられ、希望する人が子供を産み育てられる環境づくりにおいて、雇用環境の改善や産業基盤の強化が重要な柱になると考えられます。北海道は女性の正規雇用率が全国と比較しても低いことから所得の増加や雇用など、女性も安心して働ける職場環境の整備など、出生率の改善に繋がることが期待されます。岡山県奈義町の事例のように母親を地域ぐるみで支える環境づくりや子育ての中でも、短時間で働くことができる仕組み。そして産業の高付加価値化などの施策が、出生率の改善に資すると考えられます。出生率が改善しても女性の流出が続くと子供の数は減少していくということで、自然減少の抑制と社会減少の抑制を両輪としてバランスのある人口減少対策が、求められるといったようなことが、対応が必要とされております。次に9ページ目、社会減少の抑制のためにはということでございます。まず北海道における人口の流出において、その割合の多くを占めている進学、就職を機に首都圏へ転出する若年層は、理由として進学、就職、共通して選択肢の多さを挙げる声が多くなっており、個々人が自己実現に適した環境を求めた結果として転出超過が生じていると言えます。既存の大学教育の拡充や大学のない地域でもリモート受講できる環境の整備など、若年層が北海道にしながら将来の選択肢を広げることができる環境づくりが求められます。島根県海士町の事例のように、地域の特色を活かした、そこでしかできない教育づくりですとか、道外に転出した人のUターンしたいという需要に対する就職、転職、移住や住宅取得へのサポートなどで、20代で流出した人口の一部を取り戻したり、新たに北海道に住みたいと希望する移住者の増加も、期待できるといったことなどを踏まえて、対応が必要とされております。以上のような点が分析結果としてわかったところでございます。詳細については、まだ調整中で案段階ではございますが、報告書を資料2-2としておりますので、ご覧いただければと思います。資料2に関する説明が以上となります。

【梶井座長】

はい、ありがとうございました。人口動態実態調査は多岐にわたる調査で、大変分厚いものになっておりますので、その概要版を使ってご説明いただいたところでございます。皆様の方から資料1、資料2に関してのご質問、ご意見があれば承りたいと思います。いかがでしょうか。丸山委員お願いします。

【丸山構成員】

2点ありまして、まず資料1-4で適応の観点、緩和の観点、両方の定義を今回書かれていらっしゃるんですが、適応の観点の方の下線が引いてある部分、現在より少ない人口でもとありますが、人口はもちろんそうなんですけれども、それも含めて色々な状況が現在の価値観からすると悪化していくというようなニュアンスを書いた方がいいかなと思います。減る人口だったり、ご結婚しないって話はずっと出てきますけど、単身者が増えていくとか、高齢期になった時に、結婚しないまま高齢者になっているような方が増えていくとか、そういうことによって今まで通りのやり方が通用しなくなっている、みたいなそういうニュアンスに変えると、より幅広い分野に対応する文言になるかなというふうに思いました。もう1点はですね、資料2-1の方で、自然増減の部分ですが、資料2-2の方でも、いっぱい書いてあるので、数値に全部目を通しきれてないんですけども、アンケート結果を、多変量解析した結果から、統括の部分、導き出しているんですが、ちょっとこれは文言の話になるんですけど、向上とか上昇という言葉は、厳密さを欠

くかなと思ってまして、やっている分析はある1時点での市町村間とか都道府県間の地域差のことを分析しているものなので、高低の説明ができるんだけど、その要素を変えると上昇するかどうかっていうのがわからないはずなんですよね。現状の状態、高いところにはこういう特徴がある、低いところにはこういう特徴があるというふうに、ここは厳密性を持って書いておいたほうがいいと思います。もちろんそれを根拠として使いながら、施策を打っていくわけですけども、これは時系列で分析したわけではないので、そこをしっかりと把握して、表現はその方が適切かと思います。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。これからの戦略を練っていく上でのエビデンスの見方に関するところでございますので大変重要なことかと思えます。おっしゃる通り、向上とか上昇とか、その数字だけを見て判断できるものではなく、その時点では高めだとか低めだとか、そういう言葉の使い方、綿密にご検討いただければと思います。前半のご意見は、人口減少の傾向は変わらないわけですが、人口減少の内実というものが、非常に変化してきている。高齢者の単身世帯とか、未婚の単身世帯ですとか、そういう部分をしっかりと捉え直さないと、大胆な発想での施策を打てないということに繋がるんじゃないかというご指摘だと思います。丸山委員のご意見に付け加えさせていただければ、結婚を希望する人にはこういう色んな施策をしてあげましょうというふうな書き方が全部されているんですけども、人口学の専門家の見解によればここ2～3年はですね、そもそも若い人の層で結婚を希望しない人が増えているということですから、結婚を希望する人には何とかしてあげましょうねっていう施策だけじゃ追いつかないわけです。若い人が最初から結婚というものに価値を持たない、そういう層も増えていると。そこの原因がなぜなのかということも探っていくないと、結婚を希望する人だけの施策では物足りないのかなということも感じます。

それでは、次の(3)検証報告(案)について、というところに入らせていただきたいと思います。それでは資料の説明をお願いいたします。

【奈良地域創生担当課長】

はい。資料3の方でございます。全体の構成ですけれども、表紙裏面の目次をご覧くださいと思います。はじめにの部分で、戦略策定からこれまでの経過、検証の概要等を記載しております。第1章の1で、先ほど説明いたしました人口動態の実態調査要因分析の結果、2では、第1回目の検証ワーキングで提示した道民意識調査の結果、3は地域の意見聴取結果についてでございます。第2章では、人口ビジョンの検証報告、方向性について、第3章で北海道創生総合戦略の検証、方向性、第4章では重点的に取り組むべき事項の方向性についての記載、終わりにでは、検証ワーキングにおける次期戦略策定にあたっての期待についてを記載してございます。2ページ目をご覧くださいますと、検証の手順をお示ししておりますので、そこを見ていただければと思います。まず第1章の1と2で、人口動態の実態把握要因分析をしまして、第1章の3が、地域の現状、課題の把握、市町村の意見、地域住民の意見聴取ですとか高校生、大学生からの意見聴取なども行っております。第2章、第3章が、人口動向、戦略の推進状況、KPIの進捗管理の部分でございまして、第2期の戦略の内容の進捗状況を整理したもの。こういう資料をご提示しまして、現行戦略の検証、課題の抽出整理、今後の方向性の検討、目指す姿、重点的に実施すべき事項の検討、そして検証結果の取りまとめという形に進みまして、そこに対して、ワーキング構成員からのご意見、北海道創生協議会有識者、幹事会構成員からのご意見を反映しているというこのような手順で検証を進めてきております。はじめにから第3章の内容につきまして

は、これまで検証ワーキングに提示した資料の内容のほか、検証ワーキングの意見と道の対応方向について、資料1-2、1-3で記載している内容を、こういう報告書様式に入れ込んだという形になっておりまして、内容は、今までやってきた内容となっておりますので、説明は省略させていただきたいと思っております。それでは、「第4章」及び「終わりに」について説明させていただきまして、こちらを中心にご意見を頂戴したいと考えております。それでは81ページの第4章をご覧ください。資料に記載の通り、これまでの検証を通じて抽出した課題としては、8項目ございます。1 少子化、2 女性・若年層の転出超過、3 人口の札幌一極集中・地域偏在、4 外国人の受入、5 地域の維持（暮らし、生業、コミュニティ）、6 人手不足、7 社会・経済の活性化、8 人権や多様性の尊重となっております。これらの課題に対して人口減少の緩和の観点、適応の観点の両面から、どのような対応策を重点的に進める必要があるか、82ページ以降でまとめてございます。82ページをご覧ください。前回のワーキングにおきまして、緩和策と適応策を完全に分けるのは難しいため、両面から対応することが必要とのご意見を踏まえまして、両方の観点を課題ごとに、併記してございます。1の少子化に関連しては、結婚や子供を持ちたいと思える社会をつくるのが前提としてあるべきとのご意見を踏まえ、まず、誰もが将来に希望を持ち、一人一人の可能性を發揮できる社会というフレーズを追加しまして、その上で、希望する人が結婚したい、子供を産みたい、育てたいという希望がかなう環境の整備という記載とさせていただいております。②の女性、若年層の転出超過の課題に対して、女性や若者を初め、多様な人材を惹きつける仕事と地域を創造ということでございまして、主な施策としましては、地域の魅力を高めるとともに、女性や若者が活躍できる地域をつくるですとか、地域の優位性やポテンシャルを活かした産業、仕事の創造という方向性を挙げさせていただいております。83ページの③、人口の札幌一極集中、地域偏在への課題に対しては、過度な人口集中偏在を緩和し、持続可能な地域づくりを推進とさせていただいて、主な施策としては、札幌のポンプ機能の強化、地域の中核都市のダム機能の強化という方向性を、出させていただいております。④外国人の受け入れに関しては、外国人に選ばれ、安心して働き暮らすことができる環境整備でございまして、日本語学習機会の提供、市町村の外国人受け入れに関する対応力の強化、多文化共生社会の形成などの方向性を、出させていただいております。84ページの方でございまして、⑤地域の維持、暮らし、生業、コミュニティにおきまして、人口の規模や構成に適応した持続可能な地域づくりといたしまして、デジタルとリアルの融合による地域における医療、福祉、交通、物流、買い物、教育等の日常生活に必要な機能の維持確保という表現、あと一次産業の振興による生活基盤の維持、地域の経済、雇用を支える中小規模企業の振興という表現を追記したとともに一番下のですね、様々な自然災害リスクに対応し、安心、安全安心で強靱な地域づくりという表現を追加させていただいております。⑥人手不足に関しましては、多様な人材の行動参加の促進、人材の確保対策の強化、産業、暮らしにおけるGXの推進等による生産性向上、というタイトルを挙げさせていただいております。⑦の社会経済の活性化、85ページでございまして、本道の優位性、ポテンシャルを活かした産業の創造としまして、域内調達についてのご意見を踏まえまして、一番下のところ、地域経済循環の推進を加えさせていただいております。また、⑧の人権や多様性の尊重でございまして、そういう課題に対しての人権や多様性が尊重され、誰もが活躍できる包容力のある社会の実現というタイトルを掲げさせていただいております。最後に、86ページでございまして。これまでの検証ワーキングでのご意見を総括し、次期総合戦略策定にあたっての期待というテーマで、事務局の方でたたき台として作成させていただいております。ポイントとしましては、人口減少を前提とした施策を積極的に進めるという点ですとか、社会全体の意識や行動の変容を流していくという点。また、既存の枠組みや発想にとらわれず、国内外のモデルとなるような取り組み、本道の強みや資源を最大限活かした北海道だからこそ、実現可能な取り組みを進める必要

がある、などを盛り込ませていただいております。こちらについて、ご意見を頂戴したいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。以上です。

【梶井座長】

はい、ありがとうございました。これまで幹事会の方からもいろいろご意見いただきまして、また、ワーキンググループの方でもかなり熱いご議論、ご意見いただきまして、このような検証報告書ができ上がったというところでございます。皆様の方からご意見をいただければというふうに思いますが、いかがでしょうか。それでは、三浦構成員からの意見について事務局からお願いします。

【奈良地域創生担当課長】

三浦構成員からの意見についてでございます。内容としましては、全国規模で新エネルギー供給の有力拠点となっていることを踏まえた記載があってもいいかと思えます、というご意見で、資料1-4の重点的に取り組むべき事項の方向性の⑦本道の優位性、ポテンシャルを活かした産業の創造において、環境と経済、社会の好循環という表現、くらし経済の発展という表現もあるんですけども、ゼロカーボンのみならず日本全体のカーボンニュートラルに貢献し得るという中、道内における新たな産業立地や雇用創出のポテンシャルを有することを他の課題項目、経済の部分だけじゃなくて、一極集中ですとか、あと女性とか若者の転出超過という部分の対応策にも繋がり得るという点を明示されるのがいいのではないかと考えます、というご意見をいただいております。

【梶井座長】

ありがとうございます。他に皆様いかがでしょうか。

【石井構成員】

道総研の石井と申します。3点大きくご意見させていただければと思います。先ほどの議論に戻ってしまうのですが、83ページに過度な人口集中、地域偏在等で中核都市のダム機能の強化というお話がありまして、帯広市等、中核都市にダム機能があるというような報告が書かれていましたが、論点としては、ダム機能が中核都市にあるかどうかではなく、これまでと比べて、もしかするとそれが弱くなってきているんじゃないかというところが論点なのかなと思いました。ダム機能の分析のところを、もしかすると経年の変化を見てちょっと上回っているとか、維持しているとか、そういうようなことが触れられると、このダム機能を強化していく、というところに繋がるかと。その点が気になったところです。もう一つは、次のページの⑤地域の維持の上のほうにデジタルとリアル融合という言葉がありますが、これは非常に大事な言葉だなと思っておりまして、実は私、集落研究、地域研究をしておりますけれども、やっぱり、多額のお金をかけて整備されたデジタルコンテンツや仕組みが、田舎の方で適用できるかという、必ずしもそうではないのかなと思っています。つまり、リアル、要は人と人とのコミュニケーションを大事にしながら、それをカバーするデジタルのあり方、そういったことが非常に重要だなと思っていました。このデジタルとリアル融合という言葉も非常にいいと思いますし、地域の状況に応じたデジタルとリアル融合、という、もう少し具体的に、伝わる言葉になるのではないかと思います。3つ目、最後の期待の部分です。北海道の資源活用ということで、私はやっぱり各地域で、人口減少に立ち向かっている多くの行政の方々、地域の方々がいらっしゃると思うので、資源としての人を強調して伝えることが大事なのではないかと思います。横のネットワークを推

進するのはやっぱり、広域行政である北海道だからこそできるんだと思いますので、道の役割という意味でも、きらりと光る人を集めてネットワークさせる、そういうようなことが期待としてあると良いのかなと思いました。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。最初の論点の中核都市のダム機能ですけれども、北海道の衰退は中核都市の衰退と一緒に始まっておりまして、まさにダム機能の維持強化というよりは、ダム機能の再生というものを考えなければならない段階なのかなと思っています。先程の実態調査の方にも確かあったと思うんですけども、函館、旭川あたりは本当に住民の方々の元気がなく、帯広だけがちょっと元気だというような指摘もされていたと思います。様々なご指摘をいただきまして、道の役割ということで、やはり広域な北海道でございますので、いかにして拠点のプラットフォームを作って、横串をさしていくのかというような事ははっきりと明記した方が良いのではないかと思います。他に皆様からいかがでしょうか。はい。小倉委員。

【小倉構成員】

連合北海道の小倉です。今般、人口減少という事実をとらえ、今後、北海道がどう活気ある地域として頑張っていくのかという中で、様々な分野に若者や女性や障がいを持った方達の地域参加や、女性への施策等が書き込まれたことに大変感謝を申し上げます。一方で、女性にも参加してもらおう、若者にも参加してもらおうという時の参加の形態については、今まで男性がやってきた方法のままではもう参加できないから、今参加していないんだと思います。受け入れる我々社会が、女性の参画のしやすさ、それから障がいを持っていても自分らしく生きられる社会、というような今までとは違う形で様々な人が自分らしく参加できる社会を創ることが必要だと考えます。今の社会に参画している我々の側が変えていかなくてはならないということが共有されると、よりダイバーシティが、実現されると強く思っております。以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。ダイバーシティというのは、言葉で言うのは簡単なんですけど、参加したい人がどういうふうに参加できるのかという、参加の形も見直さなくちゃいけないというご指摘だったかと思います。そこまで踏み込んで考えないと、本当にダイバーシティの実現は担保されないのかなと感じました。他に皆様いかがでしょうか。はい。桃井委員。

【桃井構成員】

道経連の桃井でございます。私はワーキンググループの方にも参加させていただいていましたので、あまり個別具体的なものについて、何か追加意見ということではないのですが、82ページのところからある、8つの重点テーマについて1点コメントさせていただきます。ここで挙げていただいている8つのテーマはいずれも非常に重要なテーマだかなと思っているのですが、経済界を代表して参加させていただいている立場からすると、経済産業の分野でも非常に多岐にわたる業種ですとか、課題がある中で、それらがすべて8項目のうちの7番目にある「社会経済の活性化」というテーマにまとめられているところに少し寂しさを感じます。先ほどの人口減少の要因分析の中にもありましたけれども、やはり地域の維持ですとか、活性化を考えていく上で、その土地に新しいものも含めて産業が立地している、そして雇用が創出されているということは非常に重要な根源の一つだと思っています。決して今後の北海道創生協議会での議論ですとか、次期戦略での記載において8分の1しか力を割いてもらえないよということではない

とは理解しておりますけれども、今のような趣旨も踏まえて、是非次期戦略策定の議論、記載におきましては、しっかり経済、産業についても反映ただければと思っております。それから些末な記載ぶりになってしまいますが、56 ページ目の北海道のポテンシャルを活かした施策の上から2番目のところ、前回私の方からお願いした意見について反映をいただきましてどうもありがとうございました。ただこの表現ぶりについて、脱炭素社会実現に貢献するための後ですけれども、CO2排出量削減への取り組みの推進等による既存の発電所等の活用により、という、ちょっと意味しているところがわかりづらい表現になってしまっているのかなと思っております。もし差し支えなければ、2回目のワーキングを私が欠席した際に、書面でコメント出させていただきましたけれども、そこにも記載させていただいた通り、CO2を排出しない、もしくはCO2排出削減対策を講じた既存の発電所等の活用により、というような表現に修正していただければありがたいと思っております。以上でございます。

【梶井座長】

経済面、産業面についての書きぶりが全体からすれば少なめになったという点は、私もちょっと感じておりました。ありがとうございます。他に皆様いかがでしょうか。はい。熊谷委員。

【熊谷構成員】

町村会の熊谷です。ワーキングに出席もさせていただき、私は、最初から発言をしていたのですが、先ほどの発言にありました産業の面で、北海道を一つとして見るのか、それとも179の地域の集まった中で、そこが支え、北海道があるのかというところをどう考えるかということだと思います。期待の中に真に北海道の地方創生に資するということがあるのですが、まず地域の創生から始まって、北海道の創生、そして前回もお話のあった、日本そして世界ということの広がりということになってくると思います。地域の基幹産業の一次産業、北海道の広い面積の中で、気候風土も違います。それぞれの地域で、特性に応じた一次産業、生業を展開しております。そうした一次産業が振興して発展していくということが、いろんな産業にもまた波及していくということで、地域全体の活性化に繋がることとなります。こうしたところを、まだ発展をしていかなきゃいけないというのがありますし、一次産業自体から食も提供しています。食は前もお話しましたがけれども、どこに住んでいても絶対必要なものです。食があって暮らしていけるのですから、日本全体の暮らしを支えている地域であるということも、重要ではないかなと思っております。そうした中で、やはり地域が支えているということをお忘れなく、北海道があるということで、私も次回の戦略でそういった観点も含めて、色々に入れていただければなども期待も含めての意見であります。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。179市町村、非常に独自性と特殊性がある北海道でございますので、まさに地域ごとのダイバーシティですね。地域それぞれの特色をどういうふうに強みにしていくのかという視点も大事かと思えます。今ラピダスもありましてエネルギーとかゼロカーボンとかそういうところが新しい傾向として打ち出されていますけれども、基幹産業としての第一次産業というところはお指摘のとおり抜いては考えられないと思えます。はい。北口委員。

【北口代理】

今回のいただいた案に対する意見とかじゃないんですけれども、我々、道商連としましても地方都市でなぜ若者がだんだん抜けていってしまうのか、どうしてそこに留まろうと思ってくれな

いのかってということについて、次年度調査しようという話をしておりました。そういったものをどこまで皆様と共有できるか、ちょっと今の段階では申し上げられないんですけども、そういったものが何か成果があるものが出てきましたら皆様にお伝えしてこんなお話がありました、というふうな形でご提供できればいいなというふうには考えております。もしかするとこれだけの状況ですから、我々にとって耳の痛いような話も出てくるかもしれませんが、そういったものを真摯に受けとめて何かいい方向に持っていけないかなというふうに考えております。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。若い方の柔らかな発想や考え方を取り込んで北海道の役に立てたいところでございますのでぜひよろしく願いいたします。全体を通してご意見ありますでしょうか。よろしいでしょうか。

短期間に検証をする上で、ワーキンググループ、そして幹事会の皆様には集中的にご対応をいただきまして、心より感謝申し上げます。皆様の活発なご議論の末にこのような検証報告がまとめ上がったということでございます。また、それをここまでまとめ上げてくださった道庁のスタッフの皆様も大変なご苦勞もあったかと思えますけれども、改めて御礼申し上げたいというふうに思います。この現戦略は、幅広い世代が集い繋がり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道ということで、いかに北海道の懐の深さを見せるのかというのが目指す姿でした。次期の戦略は、まず北海道が自ら変わり、そして北海道が世界を変えるというような方向性に行くというふうに聞いております。これは懐の深さを醸成する地固めのところから、世界を変えるというところに飛び上がるというイメージなんだと思います。世界を変える力になるんだというところが、アグレッシブで、夢があると感じます。今度は変わっていくぞということです。本当に課題は山積みです。人口減少は止まりません。このまま、人手不足やなんかもますます切迫してはいくと思えますけれども、窮鼠猫をかむじゃありませんけれども、ここまで来たら、大きな課題をいかに道民一人一人と行政が手を組んで、本気になっているモデルを示す。そういうと希望を持ったものが、次の戦略になるというふうに私は捉えております。そういう意味で、この、私どもの検証を次期戦略につなげていければというふうに考えております。今までどうもありがとうございました。それでは、事務局にお返しします。

【奈良地域創生担当課長】

梶井先生、大変ありがとうございました。また、皆様もお忙しい中、たくさんのご意見をいただきましてどうもありがとうございました。閉会に当たりまして、地域創生局長の大野からご挨拶をいたします。

【大野地域創生局長】

北海道庁の総合政策部の地域創生局長の大野です。本日お集まりの皆様におかれましては、大変お忙しいお立場であるにもかかわらず、本日の会議にご参加をいただきまして本当にありがとうございます。また、検証ワーキンググループの皆様におかれましては、昨年12月から4ヶ月にわたりまして、本当に大変お忙しい中、また精力的にご議論を重ねていただきまして、本当に厚くお礼申し上げます。梶井座長が、中心となって本ワーキンググループの議論、検証をいただきありがとうございました。また、幹事会の皆様におかれましては、本日の会議のみならず、引き続き、ご助言、ご示唆をいただきますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。今日、ご議論あつた中で、地域の特性を活かした戦略や施策という話がありましたが、北海道創生総合戦略に向け

て、今ご議論、検証をいただいた訳なんですけれども、一方で地域戦略に位置づける地域政策展開方針という地域ごとの計画というものも、実は来年度、並行して策定をする事にしており、地域の特性などを反映できるように努めていきたいと思えます。今回いただいたご意見を踏まえて、座長からもご意見がありましたけれども、夢と希望を持てるような戦略に少しでもなるよう、実効性ある人口減少対策を進めていけるように、頑張っていきたいと思えます。道としても、来年度、次期総合戦略の策定と人口ビジョンの改訂作業を進めて、オール北海道で、北海道創生に向けて取り組んでいきたいと考えております。引き続き皆様のお力添えをいただきますよう頑張っていきたいと思えます。どうぞよろしくお願ひいたします。以上です。

【奈良地域創生担当課長】

以上をもちまして、第4回第2期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ、令和5年度第3回北海道創生協議会幹事会を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。